独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額	1,865千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日	平成28年３月31日
減資額	13,800千円

６．資産除去債務等

⑴　資産除去債務の概要

主に、建物のアスベスト除去義務に関して資産除去債務を計上している。

⑵　支出発生までの見込期間等の前提条件

使用可能見込期間は、当該資産の耐用年数をもって見積もっている。

なお、受託研究収入等によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

７．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　10,190,110千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　4,949,604千円

・利益剰余金に与える影響額（差引）　5,240,506千円

⑵　国立大学法人等が取得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　526,742千円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　408,098千円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　770,460千円

⑸　上記⑴、⑵、⑶、⑷の合計　6,945,808千円

Ⅳ．損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりである。

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

・附属病院に関する借入金の元金償還額　539,325千円

・当該借入金により取得した資産の減価償却費　644,156千円

・当期総損失に与える影響額（差引）　－104,831千円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　756千円

⑶　上記⑴、⑵の合計　－104,074千円

Ⅴ．キャッシュフロー計算書

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,346,107千円
うち定期預金（控除）	△1,200,000千円
資金期末残高	3,146,107千円

２．重要な非資金取引

⑴　寄附による資産の取得

工具器具備品	91,135千円
船舶・水上運搬具	700千円
図書	486千円
計	92,321千円

３．科学研究費補助金等は、預り金の増減として純額表示されている。

Ⅵ．国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは2,260千円である。

Ⅶ．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	64,247千円
退職給付費用	29,509千円
退職給付費の支払額	23,312千円
期末における退職給付引当金	70,443千円

⑵　退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	29,509千円

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、公債及びＢＢＢ格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	399,484	402,520	3,035
⑵　長期性預金	200,000	201,254	1,254
⑶　現金及び預金	4,346,107	4,346,107	―